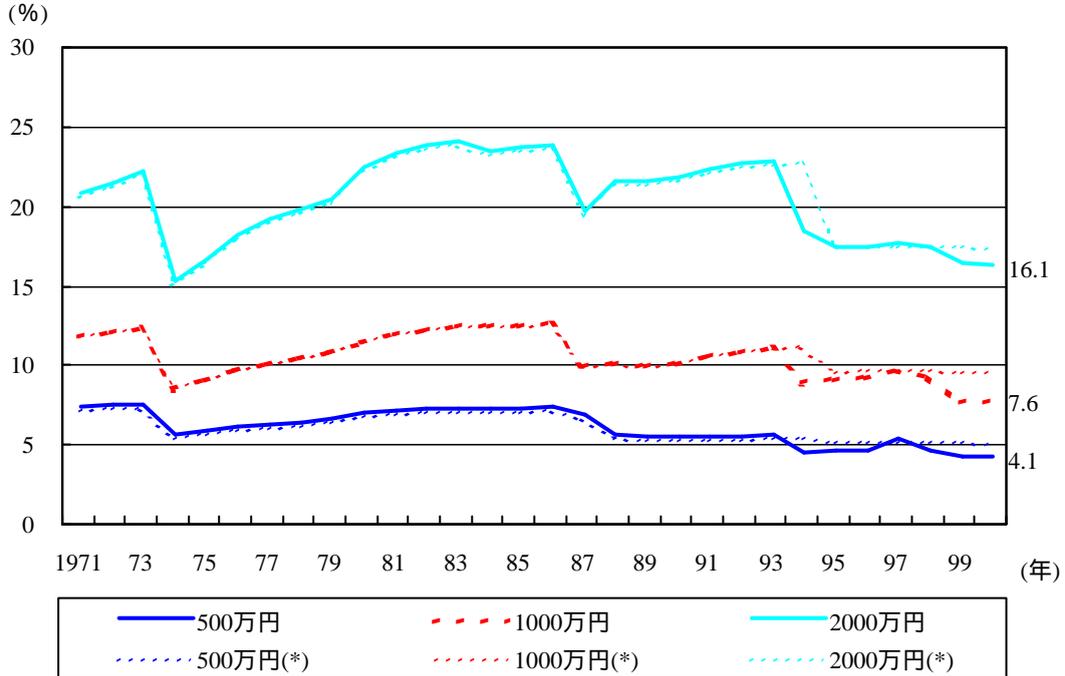
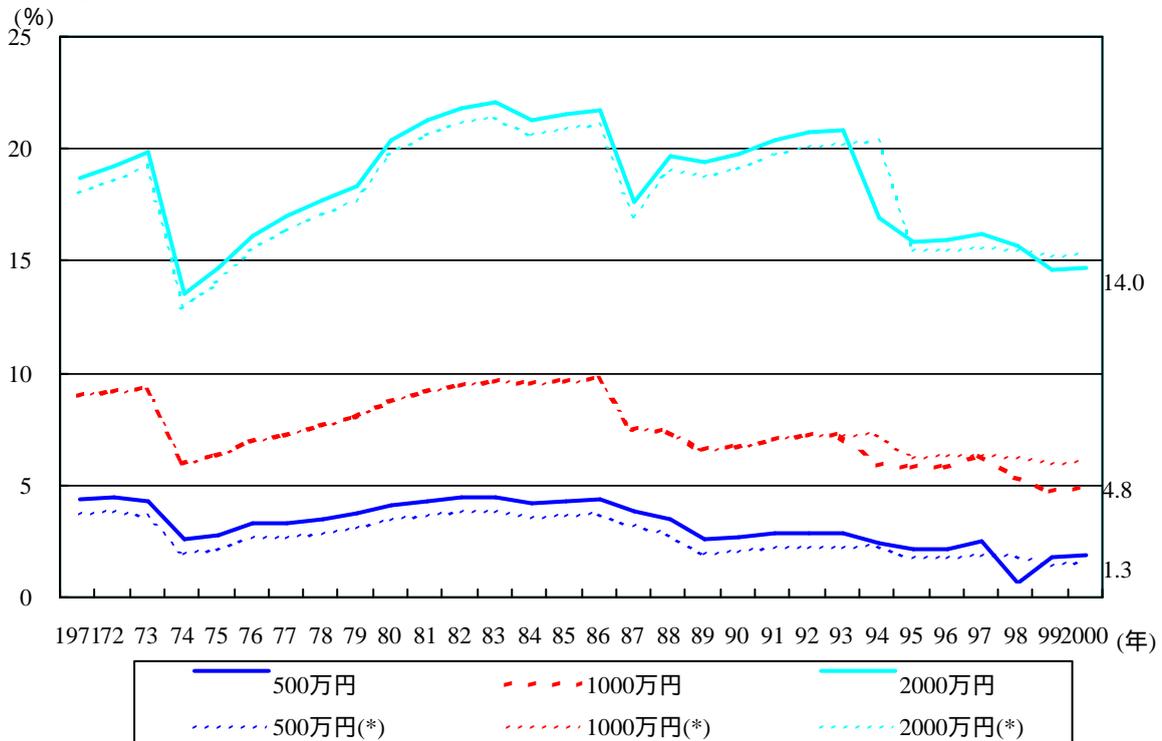


図表 2 - 1 所得階級別の実効平均税率（1995 年価値への課税）

単身者

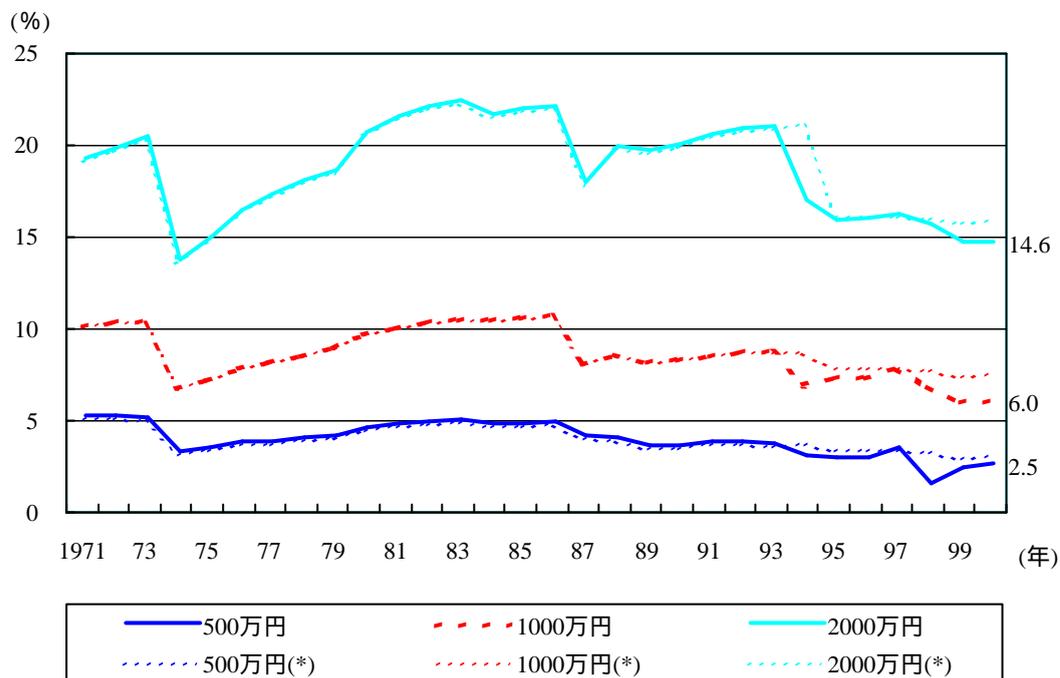


専業主婦二人



- (備考) 1. 税制シミュレーションモデルを使用。  
 2. 所得階級の各数値(500万、1000万、2000万)を消費者物価指数(総合)にて実質化した金額を給与所得とし、平均所得税率(=所得税額/給与所得)を算出した。  
 3. 点線部分(\*)は特別減税を除いた仮定のケース。  
 4. 74年は石油危機後の減税、87年は配偶者特別控除創設等、95年は所得減税の要因有り。  
 98年は定額減税(38千円+19千円×扶養親族)あり。

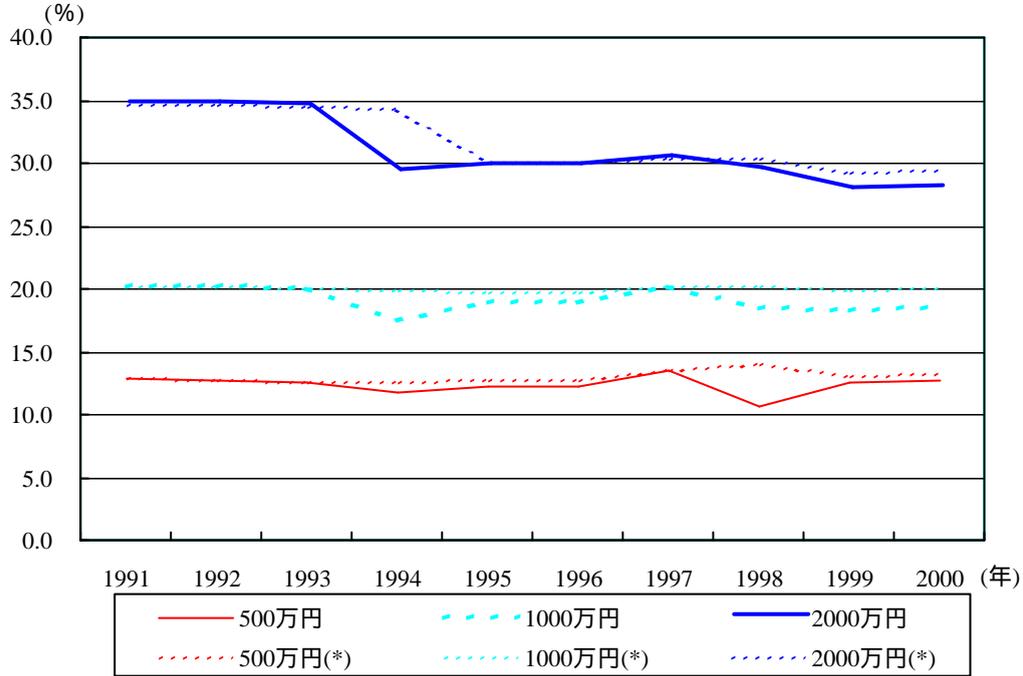
## 共働き子二人



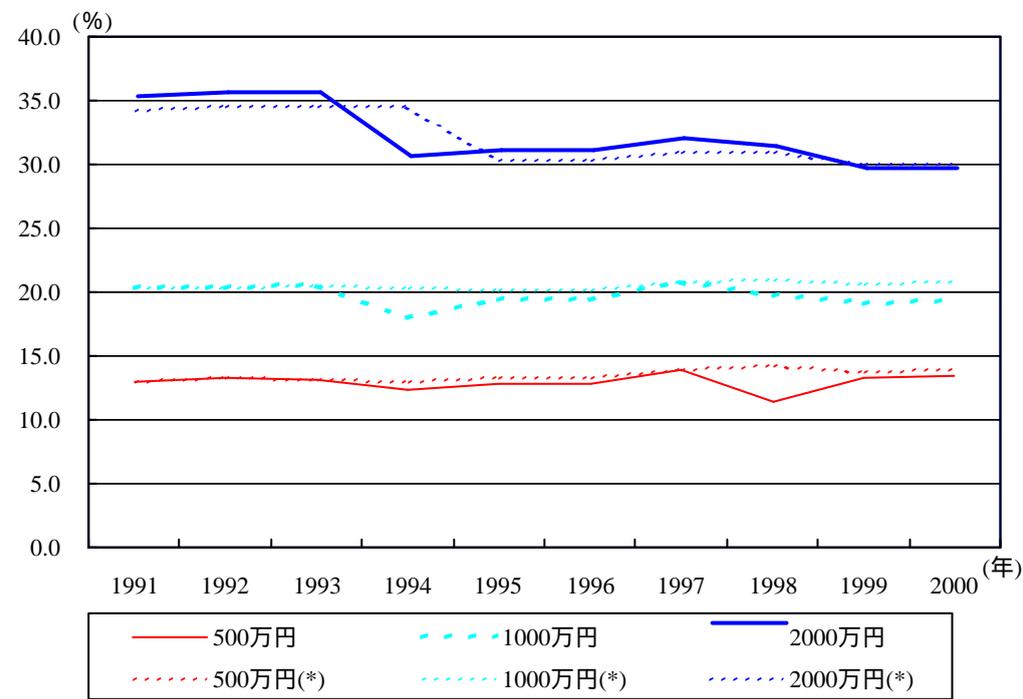
- (備考) 1. 税制シミュレーションモデルを使用。  
 2. 所得階級の各数値(500万、1000万、2000万)を消費者物価指数(総合)にて実質化した金額を給与所得とし、平均所得税率(= 所得税額 / 給与所得)を算出した。  
 3. 点線部分(\*)は特別減税を除いた仮定のケース。  
 4. 74年は石油危機後の減税、87年は配偶者特別控除創設等、95年は所得減税の要因有り。98年は定額減税(38千円 + 19千円 × 扶養親族)あり。

図表 2 - 2 所得額と負担率の関係

名目所得への課税

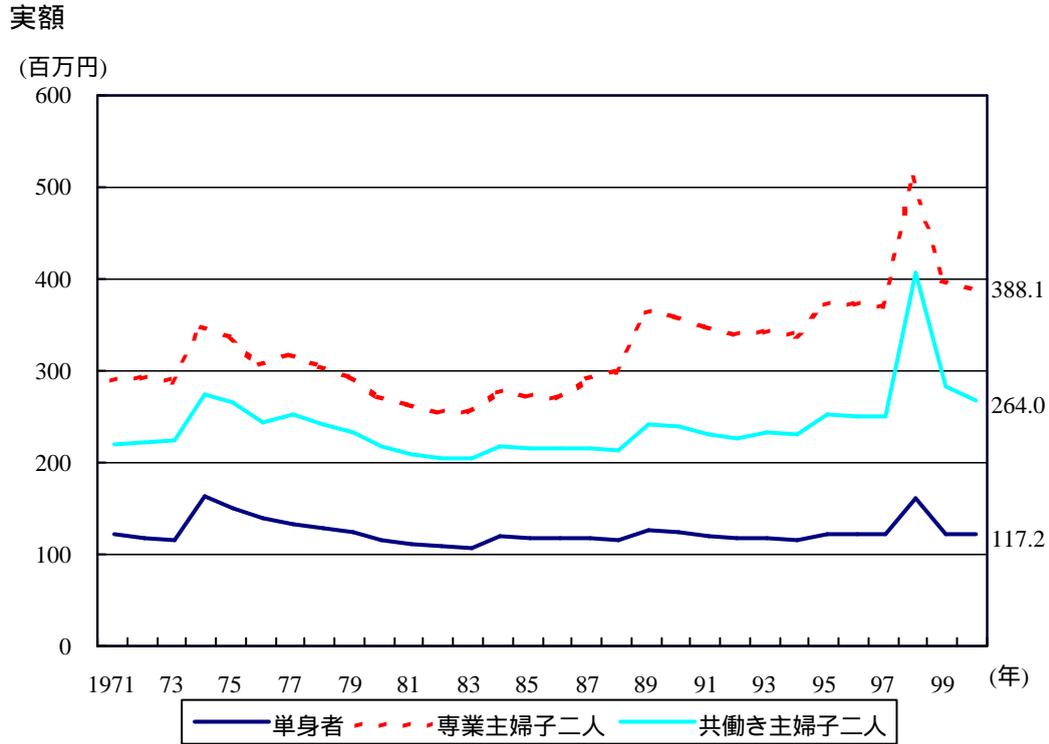


1995年価値の所得への課税

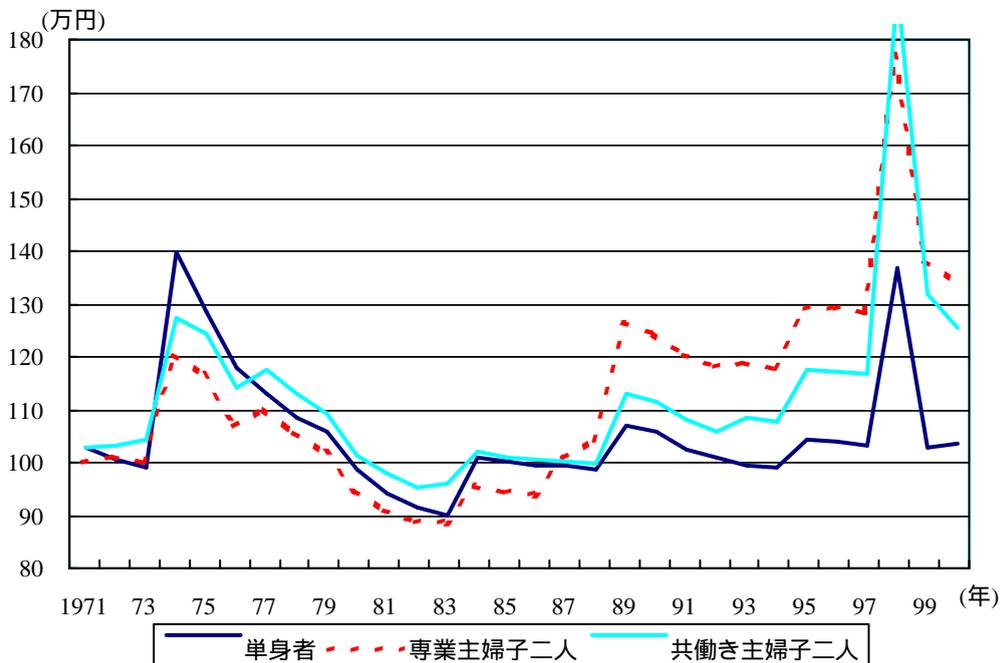


- (備考) 1. 夫婦二人(妻は専業主婦、子の1人は20歳)の給与所得者の租税(所得税+住民税+社会保障負担)負担額/所得を給与階級別に各年の税制に基づき算出。  
 2. 税制シミュレーションモデルを使用。  
 3. 消費者物価指数(総合)にて1995年価値に換算した給与所得にて算出。  
 4. 点線部分(\*)は特別減税を除いた仮定のケース。  
 5. については消費者物価指数(総合)にて1995年価値に換算した給与所得にて算出。  
 6. 95年、99年は所得減税、98年は定額減税(38千円+19千円×扶養親族)の要因あり。

図表 2 - 3 世帯属性別の実質課税最低限の推移

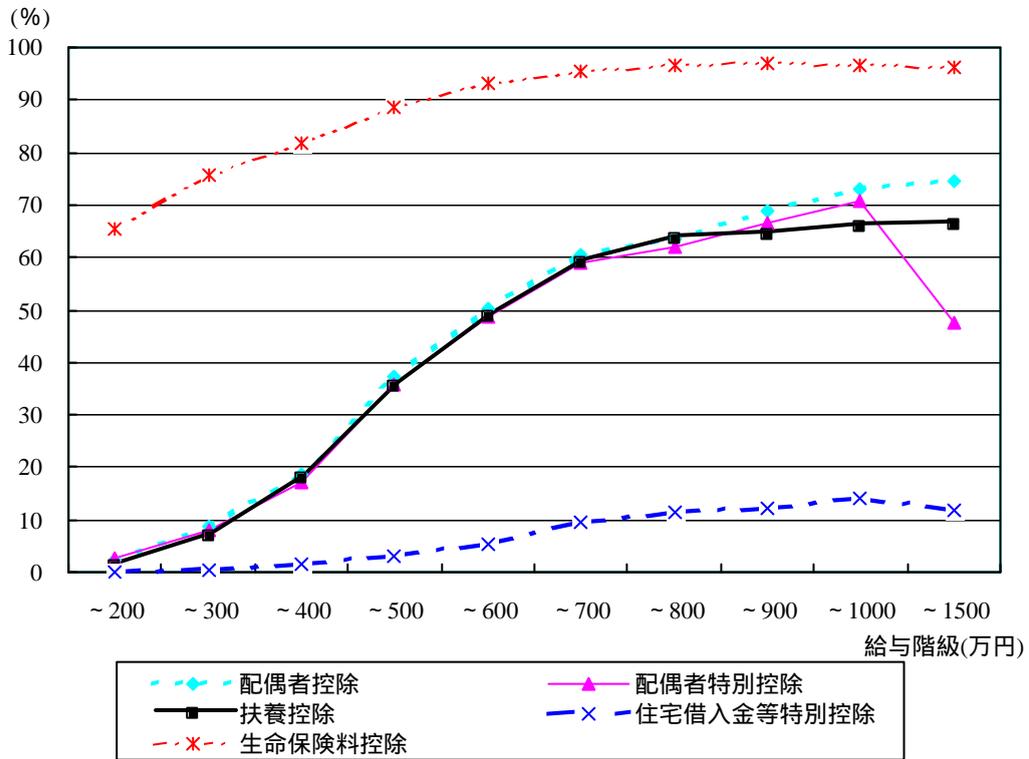


1971年 = 100



- (備考) 1. 専業主婦は所得無し、勤労主婦は配偶者特別控除対象外、子は17、15歳とし、所得税の課税最低限を各年の税制に基づき算出。  
 2. 消費者物価指数(総合)にて実質化し、は1971年=100として算出。  
 3. 1974年、1989年、1995年は所得税率引下げあり。  
 1998年は定額減税(38千円 + 19千円 × 扶養親族)あり。

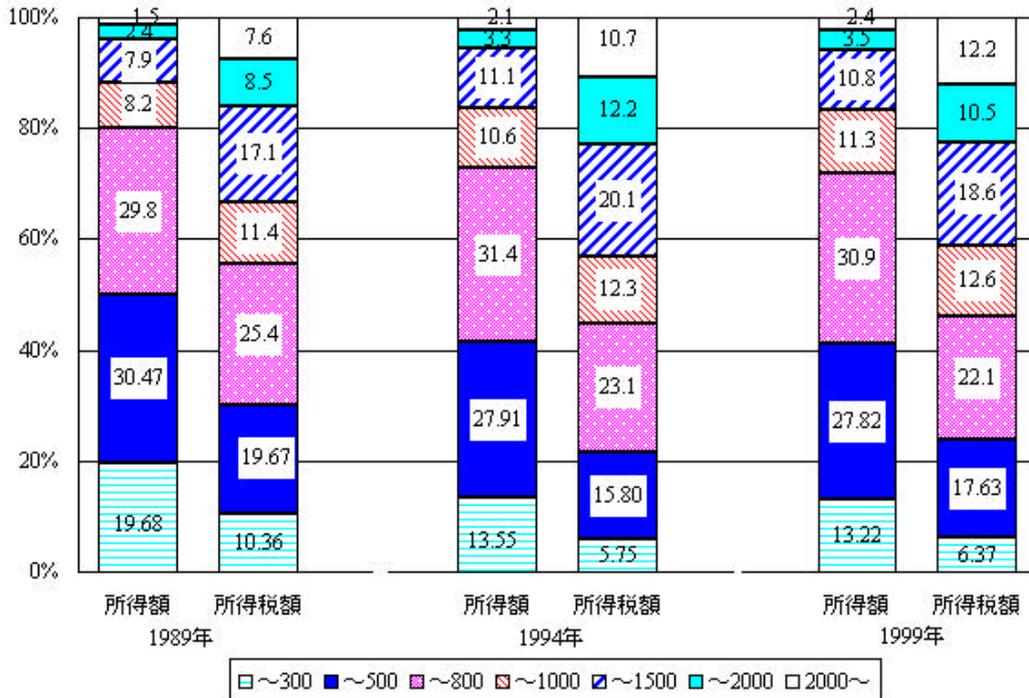
図表 2 - 4 諸控除の所得階層別適用者割合



- (備考) 1. 国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」2000年、厚生労働省「国民生活基礎調査」1999年より作成。  
 2. 年末調整を行った1年を通じて勤務した給与所得者、かつ納税者を対象とした。  
 3. 配偶者控除、配偶者特別控除については、有配偶者に占める割合を算出。  
 4. 配偶者特別控除については、課税所得1000万円以上は適用がないため、給与階級1000~1500万円の層では比率が低下するが、所得控除後で1000万円以下になるケースがあるため、5割近くは適用対象となる。

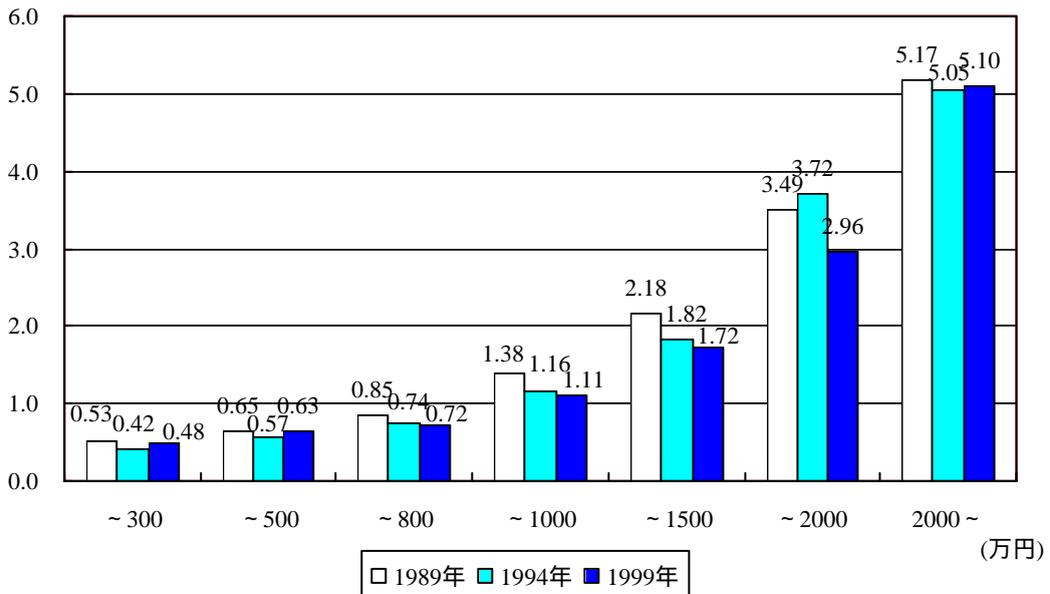
図表 2 - 5 給与所得者の税負担

給与所得と税負担の分布



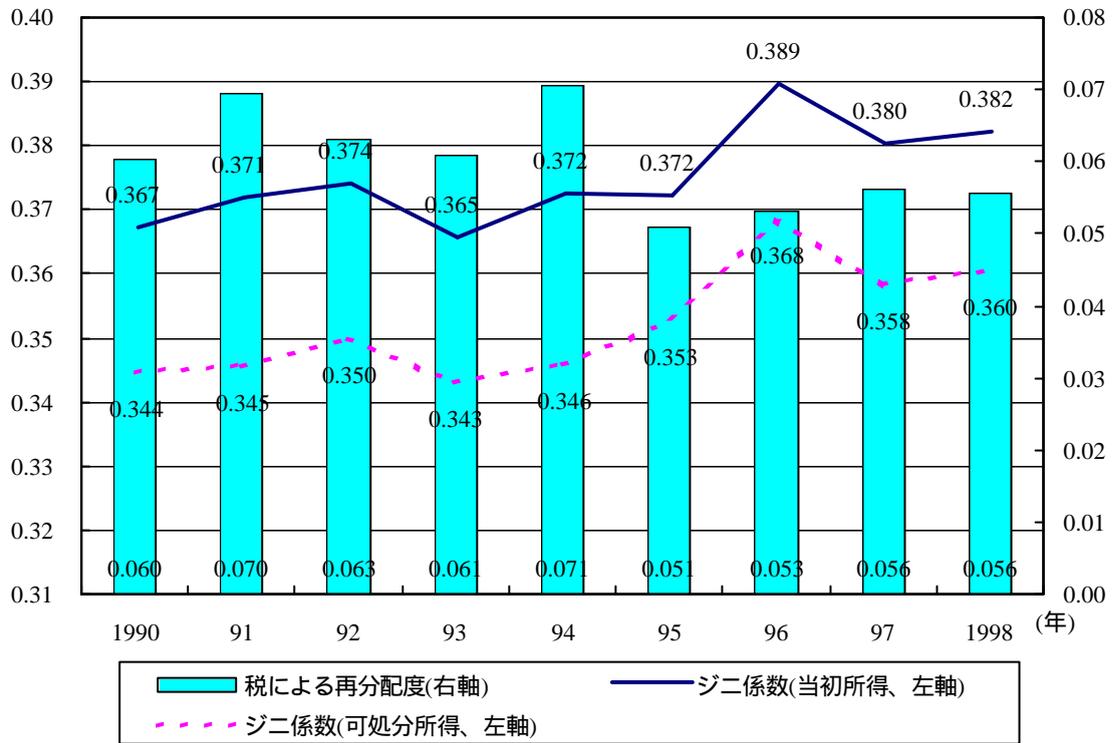
- (備考) 1. 国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」より作成。  
 2. 1年を通じて勤務した給与所得者を対象とした。  
 3. 全体に占める各所得階級の金額割合を所得金額と所得税額について算出。

税負担の累進性 - 税負担の割合 / 給与所得の割合 -



- (備考) 1. 国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」1999年より作成。  
 2. 1年を通じて勤務した給与所得者を対象とした。  
 3. 給与所得階級別に所得の割合 / 所得税額の割合にて算出。

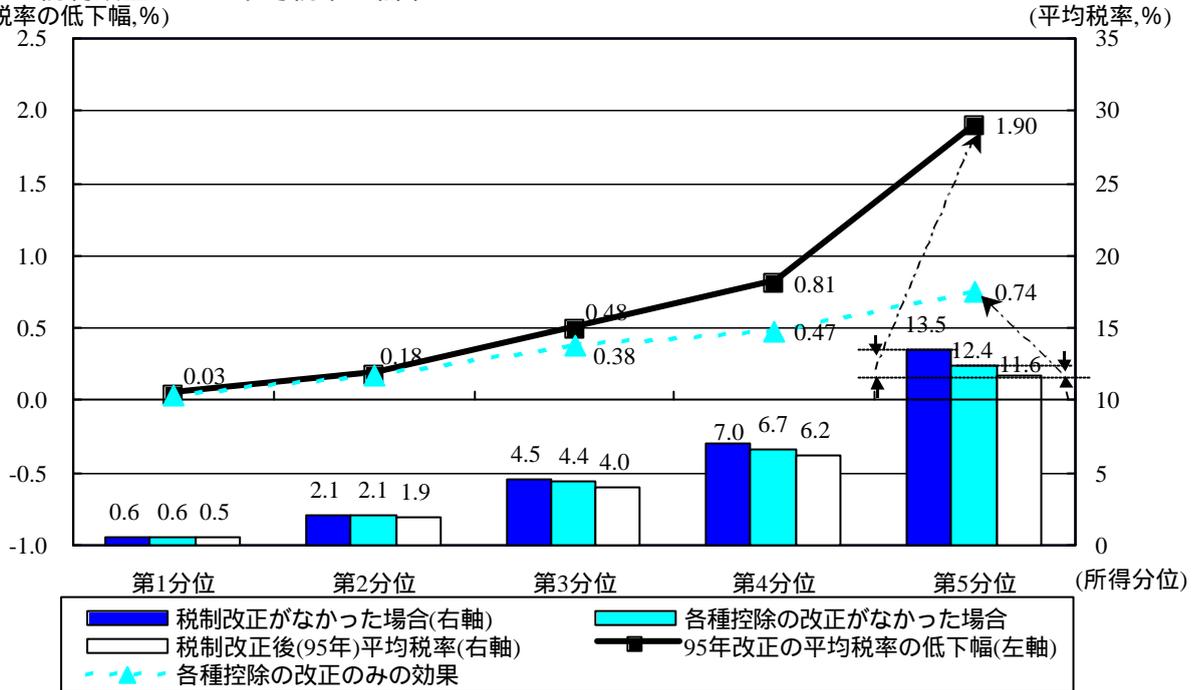
図表 2 - 6 再分配係数の推移



- (備考) 1 . 厚生労働省「国民生活基礎調査」より、税制シミュレーションモデルを使用し作成。  
 2 . 世帯の所得について、ジニ係数及び再分配度(ジニ係数の改善比率)を算出。  
 3 . 当初所得 = 雇用者 + 事業 + 農耕畜産 + 家内労働 + 家賃地代 + 利子配当 + 仕送り。  
 可処分所得 = 当初所得 - 所得税 - 住民税。

図表 2 - 7 税制改正による平均税率・シェアの変化

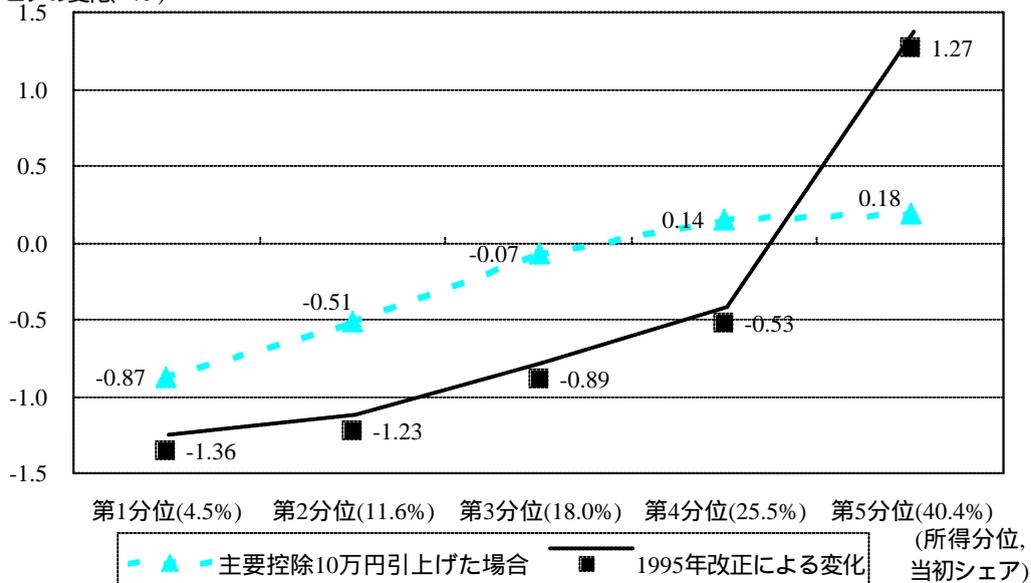
税制改正による平均税率の低下  
(税率の低下幅, %)



- (備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。  
 2. 1995年の個票より税引前所得(給与+事業+利子+不動産+公的年金)の5分位階級を作り、改正後の税制(実績)と改正がなかったケース(シミュレーション)の税負担率((所得税+住民税)/税引前所得)、及び実績との差を算出。ただし、特別減税分を除く。

税率変更による税引後所得のシェアの変化

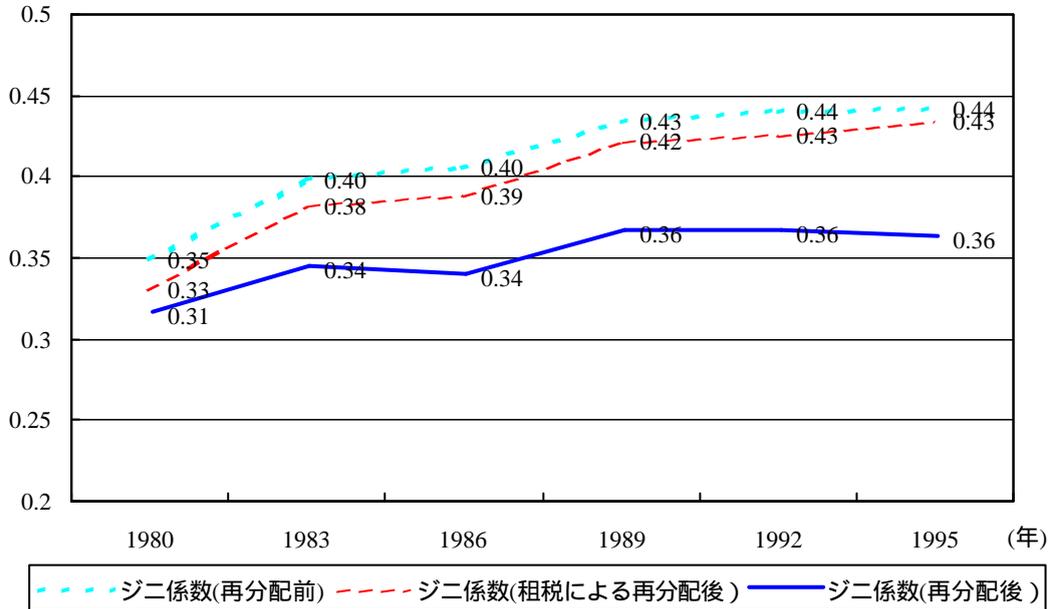
(シェアの変化, %)



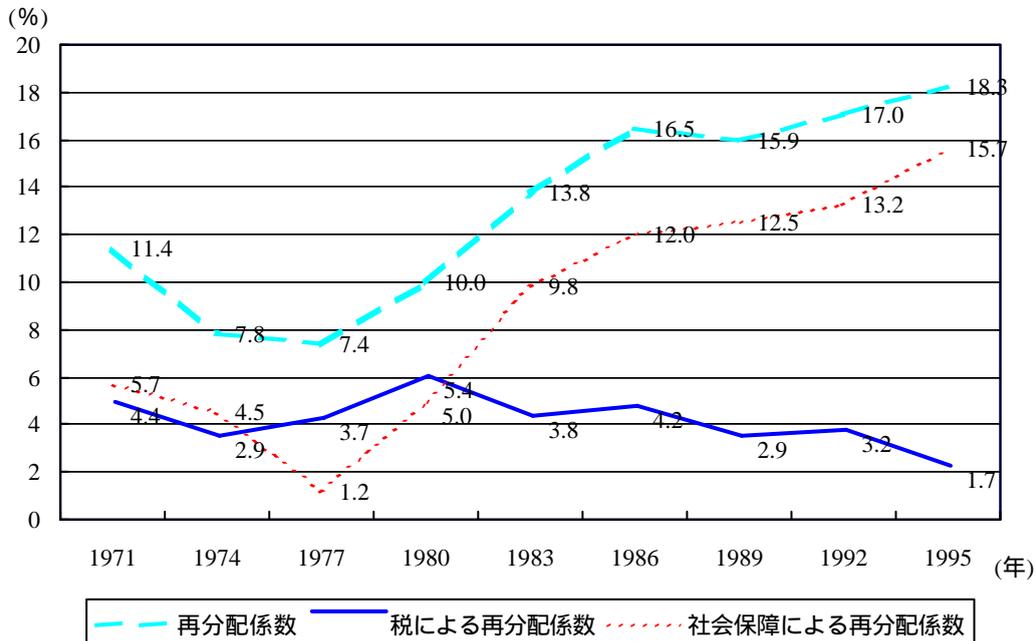
- (備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。  
 2. 1995年の個票より税引前所得(給与+事業+利子+不動産+公的年金)の5分位階級を作り、実績と、改正がなかったケース(シミュレーション)及び主要所得控除(基礎、配偶者(特別)、扶養控除)を10万円引上げたケースの、税引後所得(税引前所得-所得税-住民税)のシェアの差を算出。ただし、特別減税分を除く。

図表 2 - 8 1980 年代以降のジニ係数・再分配係数の推移

ジニ係数の推移



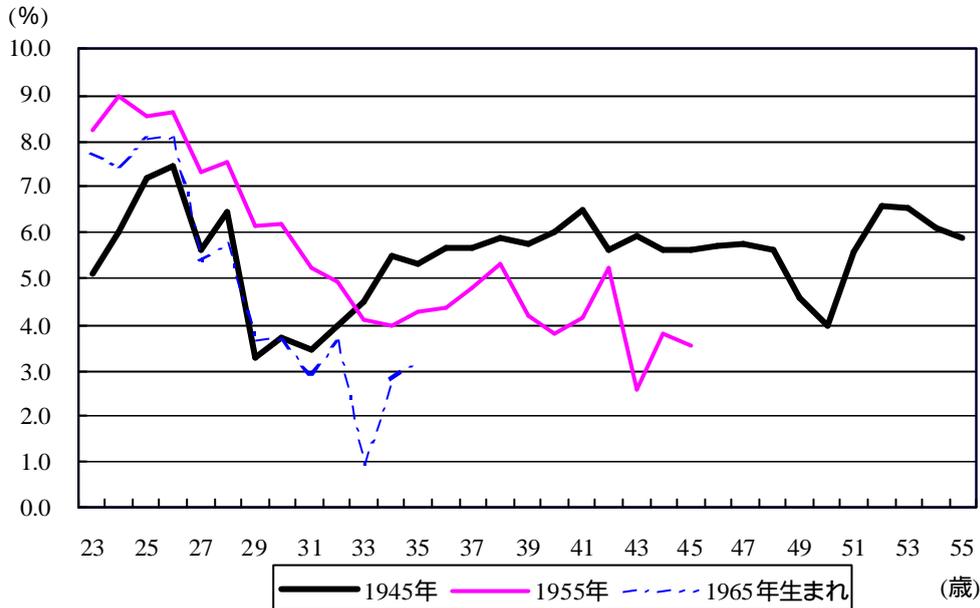
再分配係数の推移



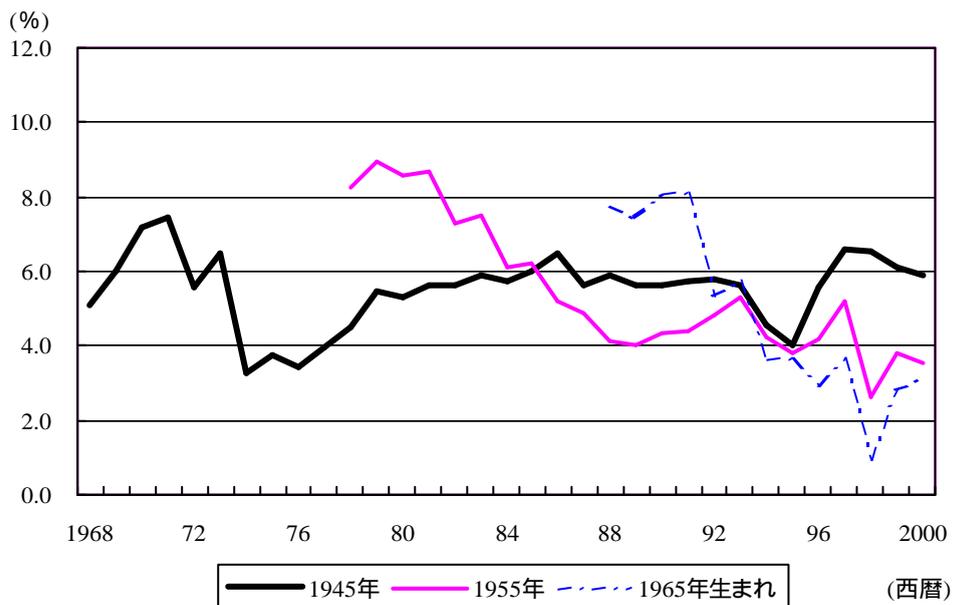
- (備考) 1. 厚生労働省「所得再分配調査結果」より作成。  
 2. 世帯の所得を対象とした。  
 3. 租税による再分配所得 = 当初所得 - (所得税 + 住民税 + 固定資産税 + 社会保険料)。  
 4. 再分配所得 = 当初所得 - (所得税 + 住民税 + 固定資産税 + 社会保険料) + 社会保障給付。  
 5. 再分配係数はジニ係数より作成。  
 6. 当初所得 = 雇用者所得 + 事業所得 + 農耕所得 + 畜産所得 + 財産所得 + 家内労働所得 + 雑収入 + 私的給付(仕送り、企業年金、退職金、生命保険金)。

図表2 - 9 ライフサイクルの税負担率

年齢横軸



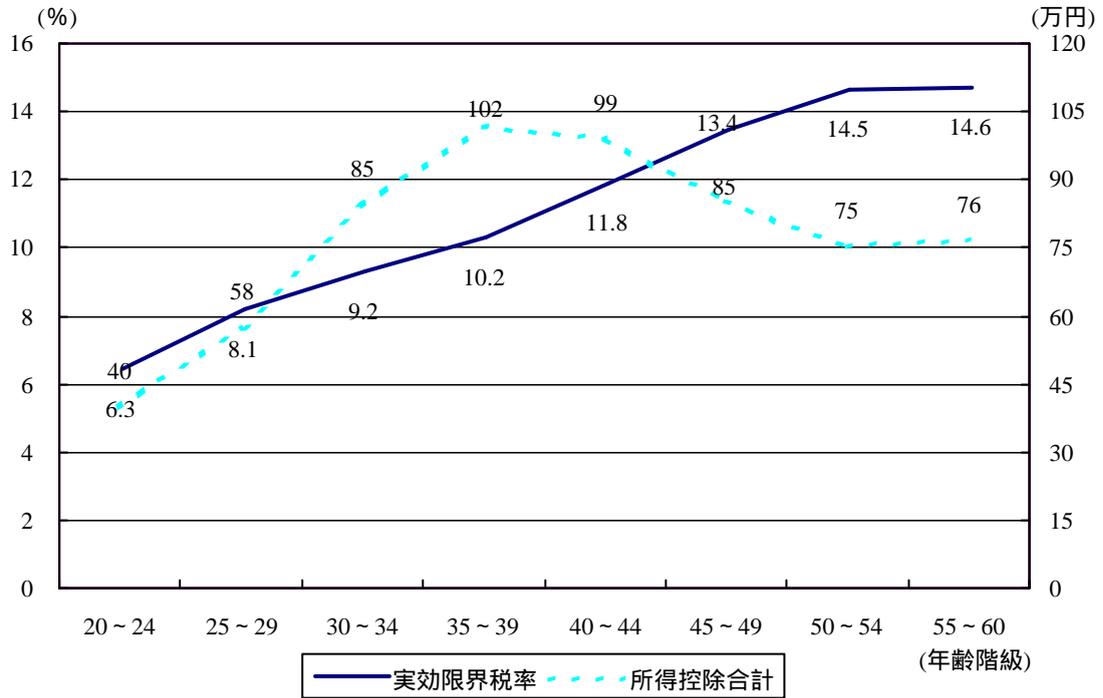
西暦横軸



- (備考) 1. 総務省「家計調査年報」、厚生労働省「人口動態統計」より作成。  
 2. 税負担率 = (所得税 + 住民税) / 給与収入  
 3. 家計調査の世帯主の年齢 5 歳階級別勤め先収入から、1 年階級のデータを推計し、生まれ年別のコーホートデータに各年の税制を適用し算出。

- (注) 1. 家計調査年報各年度版から、世帯主の年齢 5 歳階級別の勤め先収入(退職金等除く)を抽出し、隣接階級の加重平均により 1 歳階級のデータに加工。  
 2. 各年のクロスセクションデータから、生まれ年別のコーホートデータを作成。  
 3. ライフサイクルの仮定は、人口動態統計より対象期間の婚姻、出生の平均値を算出。27 歳で結婚(妻は 25 歳)、29 歳で第 1 子誕生(51 歳で独立)、31 歳で第 2 子誕生(53 歳で独立)。  
 4. 税制シミュレーションモデルを用いて各年の税制に合わせ納税額を算出。厚生年金・健康保険組合・雇用保険加入の給与所得者、妻は専業主婦。給与所得控除・基礎控除・(特定)扶養控除・配偶者(特別)控除・社会保険料控除・特別減税を適用。

図表 2 - 1 0 年代別実効限界税率及び主要所得控除額



- (備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」1999年より作成。  
 2. 各年齢階級の給与所得者を対象とし、税制モデルにより算出。  
 3. 実効限界税率は、所得税及び住民税について算出。  
 4. 主要所得控除 = 基礎控除 + 配偶者・配偶者特別控除 + 扶養控除。